

中国地域エネルギー・温暖化対策推進会議の取組について
 (前回開催日(令和6年12月10日)から現在まで)

経済産業省中国経済産業局
 環境省中国四国地方環境事務所

事務局を中心に、以下のとおり情報提供と普及啓発に取り組んだ。

1. 各種イベントへのブース出展

○「令和7年度環境の日ひろしま大会」(令和7年6月21日:広島県広島市内にて現地開催)について、ブース出展、デコ活の普及啓発、パンフレットの配布、クイズラリー等を通じて、地球温暖化対策に係る普及啓発を行った。



○「2025 ひろしま温暖化ストップ!フェア」(令和7年7月23日:広島県広島市内にて現地開催)について、ブース出展を通じて、カーボンニュートラル、省エネ等への普及啓発を行った。



(注) 広島市地球温暖化対策推進協議会(広島市)
 【お問い合わせ先】 広島市地球温暖化対策推進協議会事務局(広島市環境局環境対策課)
 TEL: 082-250-2110 FAX: 082-250-2220 E-mail: hiroshima@city.hiroshima.jp

○「第12回おかやま環境教育ミーティング」(令和7年8月22日):岡山県岡山市内にて現地開催)について、ブース出展、チラシやうちわ等の配布、グループワークへの参加を通じて、地球温暖化対策に係る普及啓発を行った。



○「2025年度ひろしまバスまつり」(令和7年11月9日:広島県広島市内にて現地開催)について、ブース出展を通じて、省エネ、地球温暖化対策(デコ活)等に係る普及啓発を行った。(中国経済産業局、中国四国地方環境事務所広島事務所、広島県、広島市による共同出展)



○「くらしき環境フェア 2025」(令和7年11月16日:岡山県倉敷市内にて現地開催)について、ブース出展やパンフレットの配布等を通じて、来場者に対し地球温暖化対策に係る普及啓発等を行った。

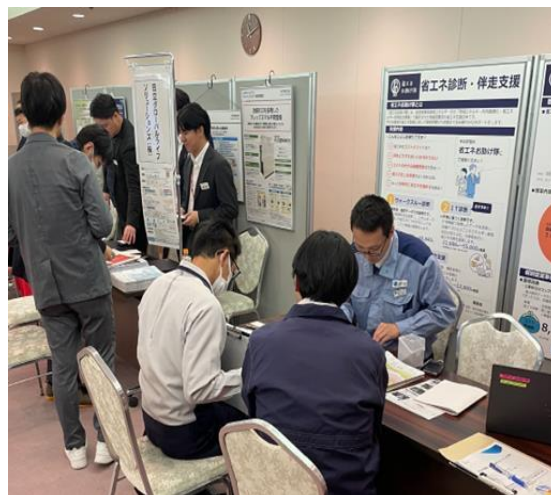


○「中国地域GX・サプライチェーン・サミット」（令和7年11月26日：マツダ(株)講堂にて現地開催）について、マツダがサプライチェーンにおけるカーボンニュートラルを推進していくため、サプライヤー企業を対象に省エネ推進の重要性や方向性を共有する場として、「中国地域GX・サプライチェーン・サミット」を当局と連携し、開催した。



↑省エネルギー相談会の様子

○「令和7年度省エネ機器等利活用セミナー・相談会」（令和7年12月23日：広島国際会議場にて現地開催）について、省エネ支援機関からの省エネ診断やメーカーから最新の省エネ機器・設備及び FEMS に関する情報提供（プレゼンテーション）を行い、中小企業等におけるコスト削減や経営効率化にもつながる省エネ機器等の導入を促すためのセミナーを開催した。



2. マツダスタジアムでの夏の省エネの啓発

マツダスタジアムのアストロビジョンへの表示及び場内アナウンスにより、来場者に対して省エネへの協力を呼びかけた。（アナウンス期間：令和6年6月27日～9月30日に表示及び場内アナウンス。）

3. その他の啓発

団体が発行する広報誌に夏の省エネに関する記事を掲載いただき、省エネへの理解・協力を呼びかけた。

（掲載広報誌）

- 電気と社会（7月号）（11月号）：一般社団法人日本電気協会中国支部発行
- 電気と保安（7月号）（1月号予定）：一般財団法人中国電気保安協会

中国地域エネルギー・温暖化対策推進会議（令和 7 年度取組方針）（案）

経済産業省 中国経済産業局
環境省 中国四国地方環境事務所

1. 取組方針

エネルギー政策については、2025 年 2 月に閣議決定された「第 7 次エネルギー基本計画」や「GX2040 ビジョン」に基づき、安全性の確保を前提に、エネルギー安定供給を第一として、経済効率性と環境適合性の向上に向けて最大限取組を進めているところ。その中では、エネルギー安定供給と脱炭素を両立する観点から、再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入するとともに、特定の電源や燃料源に過度に依存しないようバランスのとれた電源構成を目指すとしている。また、需要サイドにおける徹底した省エネルギー、製造業の燃料転換などを進めるとともに、供給サイドにおいては、再生可能エネルギー、原子力などエネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源を最大限活用することとした。さらに、エネルギーは、日々の生活に密接に関わるものであり、将来のエネルギーに関する選択は、未来の選択にほかならず、エネルギー政策について、国民一人一人が当事者意識を持つことが何より重要であることから、国民各層とのコミュニケーションを充実させることとしている。

地球温暖化対策については、2050 年カーボンニュートラルに向け脱炭素と経済成長の同時実現を目指すという考えのもと、我が国は 2025 年 2 月に地球温暖化対策計画を改定し、2013 年度比で 2035 年度 60%減・2040 年度 73%減を新たな温室効果ガス削減目標として設定したところ。この新たな削減目標の達成に向けては、地域の自治体、事業者、金融機関、学識者等の「産官学金労言」を巻き込んだ取組が非常に重要である。特に、地域・暮らしに密着した地方公共団体が主導する地域脱炭素の取組は、地域における再エネポテンシャルの活用を通じて脱炭素と地域課題解決を同時実現する、まさに地方創生に資する取組である。地球温暖化対策計画と同日に閣議決定された GX2040 ビジョンにおいても、地域において脱炭素電源の整備を進めることは、地域の企業立地や投資上の魅力を高め、地域の産業の競争力を維持向上するなど、地方創生にとっても重要であるとされており、地域裨益型・地域共生型で地方創生に資する地域脱炭素の推進が明記されている。

こうした状況を踏まえ、エネルギー基本計画や GX2040 ビジョン、地球温暖化対策計画等の政府方針を踏まえ、化石燃料への過度な依存から脱却し、エネルギー危機にも耐え得るエネルギー需給構造の転換の実現、さらには、脱炭素と経済成長の同時実現や地方創生に資することを目指すべく、中国地域エネルギー・温暖化対策推進会議で

は、関係省庁、地方公共団体、産業界、地域地球温暖化防止活動推進センター、NPO等多様な主体が連携しつつ情報発信、意識改革、行動喚起を進める。

2. 具体的な活動

- (1) 推進会議の開催（関係機関の情報共有）
- (2) 幹事会の開催（関係省庁、地方公共団体の情報交換）
- (3) 情報発信
 - ・ 中国地域エネルギー・温暖化対策推進会議ホームページ等による情報発信
 - ・ 地球温暖化防止対策等に関する普及啓発イベント等への参加